

神戸市下水道事業経営計画 (2020～2029年度) 中間年度における計画の見直し

2025年7月
神戸市建設局



神戸市下水道事業経営計画の位置付け

●神戸市下水道事業経営計画とは

- ・ 2020年度から2029年度までの10年間を対象に、安定した下水道サービスを持続的に提供できるよう、下水道事業の経営の基本方針を定めたものです。
- ・ 本計画に基づき、適切な下水道事業を行うことで、安全・安心・快適な市民生活を支え、神戸のまちの持続的な発展に貢献していきます。

●中間年度における計画の見直し

- ・ 計画策定から5年が経過し中間年度を迎えたことから、社会情勢やこれまでの取り組み状況を踏まえ、見直しを行いました。



今後の施策の方針

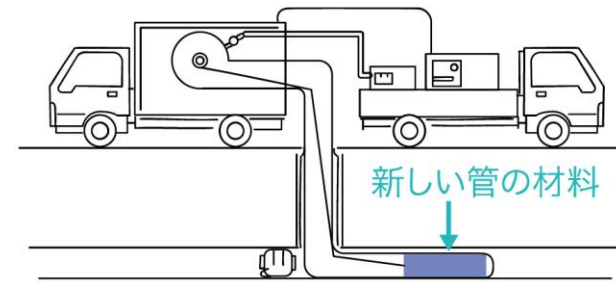
①快適な市民生活と社会活動を支えます

1) スtockマネジメント計画の策定と運用

- ・ストックマネジメント計画（2025～2029年度）では、今後の社会情勢やインフラの老朽化状況を踏まえた適切なストック規模を見極めつつ、管きょ、土木施設、電気・機械設備といった各分野のバランスを考慮し、計画的かつ効率的な投資および修繕を進めます。

2) 管きょの適切な維持管理、更新

- ・ストックマネジメント計画に基づき、点検・調査を着実に実施するとともに、速やかな補修や清掃など、適切な維持管理に努めます。あわせて、点検・調査結果に基づき、管きょの老朽化状況を的確に評価し、計画的かつ効率的な改築更新を進めます。



管更生工法による改築更新工事



工事前



工事後

管更生工事前後の管きょ内部

今後の施策の方針

①快適な市民生活と社会活動を支えます

3) 下水排除機能の持続

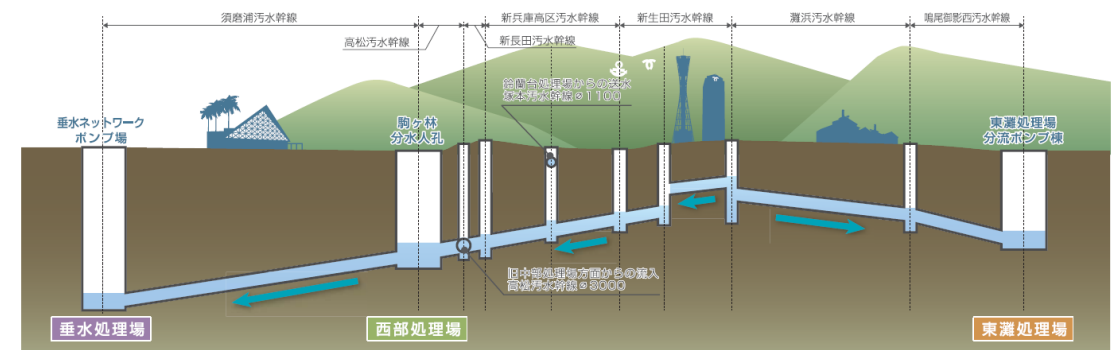
- ・処理場やポンプ場などの施設についても、ストックマネジメント計画に基づき、計画的な点検・調査や補修・修繕などの維持管理、改築・設備更新を実施することで、適切な汚水処理や雨水排除の機能を確保し、公共用水域の水質保全に努めます。

4) 汚水処理システムの再編

- ・人口や処理量の動向に加え、下水道使用料や国費の動向、排出基準の見直しの方角性などを踏まえ、施設の適切な規模や仕様を検討します。その上で、下水道ネットワークシステムを活用した効率的な再構築を進め、施設のダウンサイジングや統廃合を検討していきます。



設備の補修・修繕



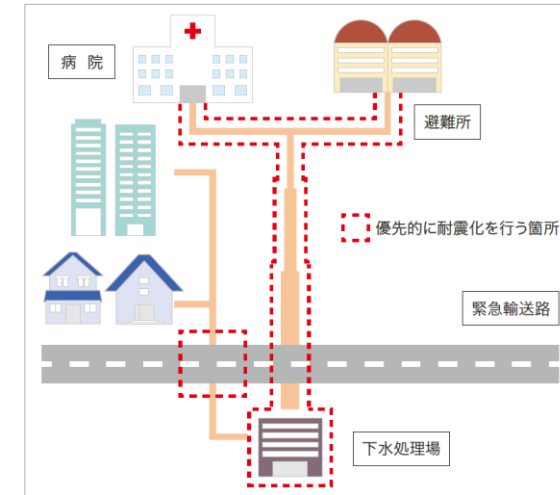
下水道ネットワークシステム

今後の施策の方針

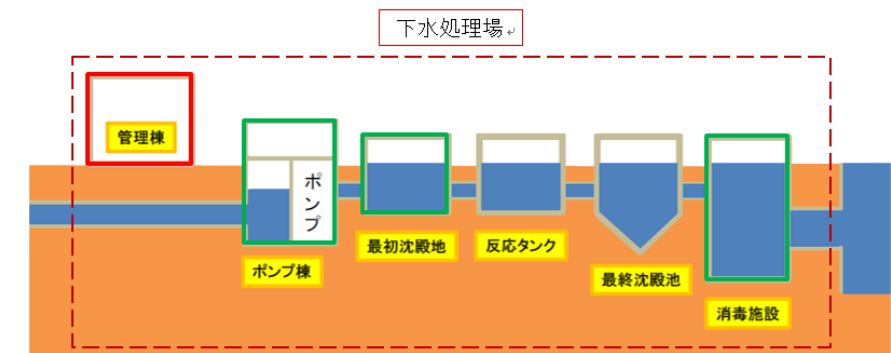
②災害に備える安全・安心なまちづくりを進めます

1) 下水道施設の耐震・耐水化

- ・ 総合地震対策計画に基づき、管きょや処理場などの耐震化を計画的に進めます。
- ・ 管きょについては、耐震診断の結果を踏まえ、引き続き耐震化を計画的に進めます。
- ・ 処理場等については、改築や統廃合のタイミングを考慮し、優先順位を整理した上で、汚水のくみ上げ、沈殿、消毒といった最低限の機能確保に必要な施設の耐震化を進めます（管理棟など職員が常駐する施設の耐震化は完了しています）。
- ・ 耐水化対策として、下水道施設での止水板の設置やマンホール蓋の耐水蓋への更新などを計画的に実施します。



優先的に耐震化を行う主な施設



□ : 人命に関わる施設 □ : 最低限の機能を確保する施設

処理場において耐震化を優先すべき施設

今後の施策の方針

②災害に備える安全・安心なまちづくりを進めます

2) 浸水対策

- ・ 集中豪雨や台風に対する防災・減災に取り組めます。
- ・ 魚崎ポンプ場については、2033年度の供用開始を目指して整備を進めます。
- ・ 将来の気候変動に対応した雨水浸水対策基本方針に基づき、優先整備地区の計画策定に取り組めます。
- ・ 市民の防災活動や円滑な避難行動を支援するため、ハザードマップの更新や防災学習の充実に取り組めます。

3) 危機管理体制の構築

- ・ 能登半島地震の復旧支援で得た経験を踏まえ、業務継続計画（BCP）の見直しを図るとともに、訓練や勉強会を実施し、災害対応力のさらなる向上に努めます。



魚崎ポンプ場
改築更新事業



被災想定訓練の様子

今後の施策の方針

③良好な水環境と循環型社会の実現に貢献します

1) 良好な水環境の実現

- ・水質保全および下水道施設の機能維持のため、事業場に対して排除基準の遵守を徹底するよう適切な指導を行うとともに、排水管理責任者の資格取得を促します。
- ・次期大阪湾流域別下水道整備総合計画の策定動向を注視し、必要に応じて新たな水質管理計画へ移行します。



事業場への指導

2) 循環型社会の実現

- ・経済性にも配慮しながら、循環型社会の実現に向けた取り組みを継続して進めます。
- ・下水汚泥からリンを回収する施設を3基に増設し、市内外への供給量を拡大することで、リン資源の循環利用に貢献します。
- ・消化ガスを活用した発電事業などを引き続き進めます。



玉津処理場
リン回収設備
(市内2基目)

今後の施策の方針

④下水道の見える化に取り組めます

1) 身近に感じる下水道

- ・施設見学会や出前授業の実施、YouTubeでの動画配信などを通じて、市民が下水道事業をより身近に感じられるよう、広報・啓発活動を積極的に展開します。

2) 地域に貢献する下水道

- ・各処理場において、遊歩道の開放や未利用地のスポーツ施設としての活用など、下水道用地の利活用を進めることで、地域の憩いの場の創出と地域貢献につなげます。



処理場見学の様子



下水道用地の活用
(垂水処理場・恋人岬)

今後の施策の方針

⑤安定した下水道サービスを提供します

1) 安定した経営

- ・現在の下水道使用料を維持し、以下の方針に基づき経営改善に取り組むことで、持続可能な下水道事業の経営基盤を確立します。
 - ① 適切なストック規模を見極め、投資額および企業債発行額を適正に設定します。
 - ② さらなる収入確保と経費削減に取り組むとともに、DX（デジタルトランスフォーメーション）を活用した業務の効率化を進めます。
 - ③ 官民の適切な役割分担を踏まえ、ウォーターPPPなどの新たな民間活力の導入を検討します。

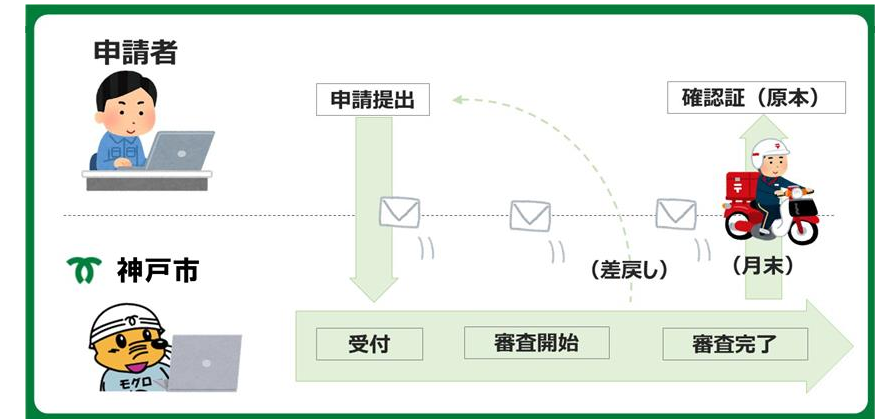
※2024年度より、農業集落排水事業が下水道事業に統合されました。下水道事業で培ったノウハウを活かして、投資計画の見直しや施設の統廃合、公共下水道への接続の推進など効率的な運営に努めます。

今後の施策の方針

⑤安定した下水道サービスを提供します

2) 下水道サービスの維持・向上への取り組み

- ・下水道台帳システムの定期的な更新や、届出等の電子申請のさらなる促進に加え、工事図面の審査へのAI導入の検討など、市民や事業者の利便性向上に資する取り組みを進めます。
- ・日常業務におけるOJTに加え、若手職員への技術継承を目的とした研修等を通じて、下水道事業を担う人材の育成を図り、組織力の強化に努めます。
- ・上下水道耐震化計画の策定など、上下水道事業における積極的な連携を図ります。



電子申請の流れ

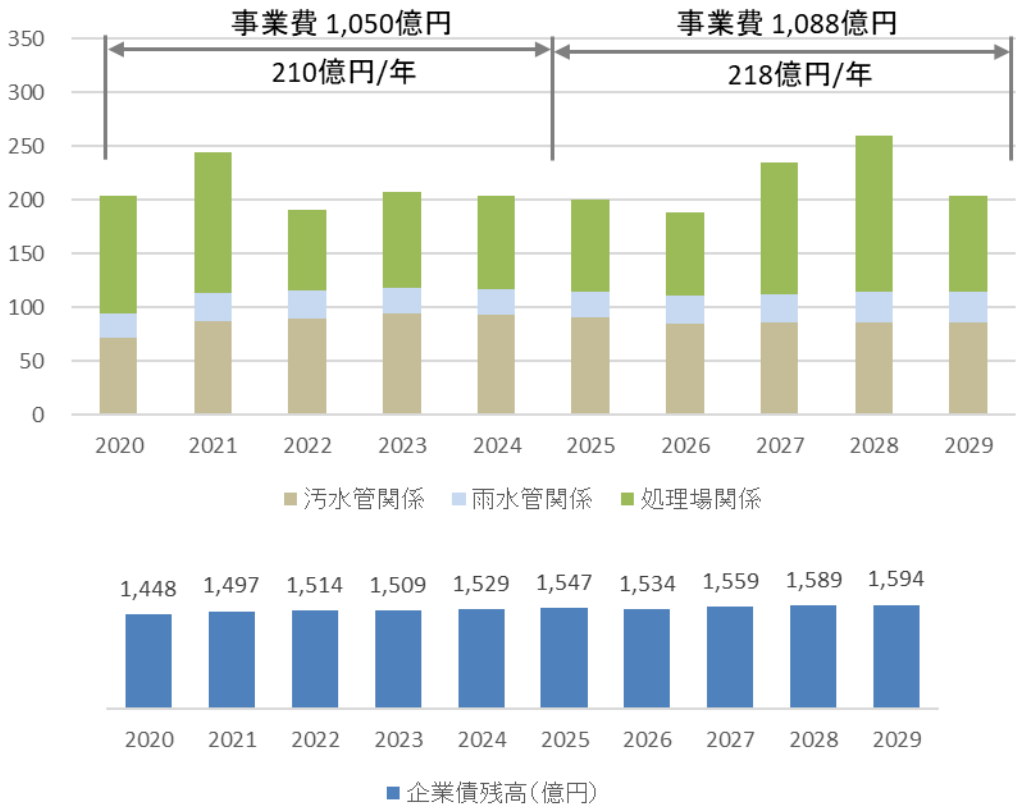


技術伝承会の様子

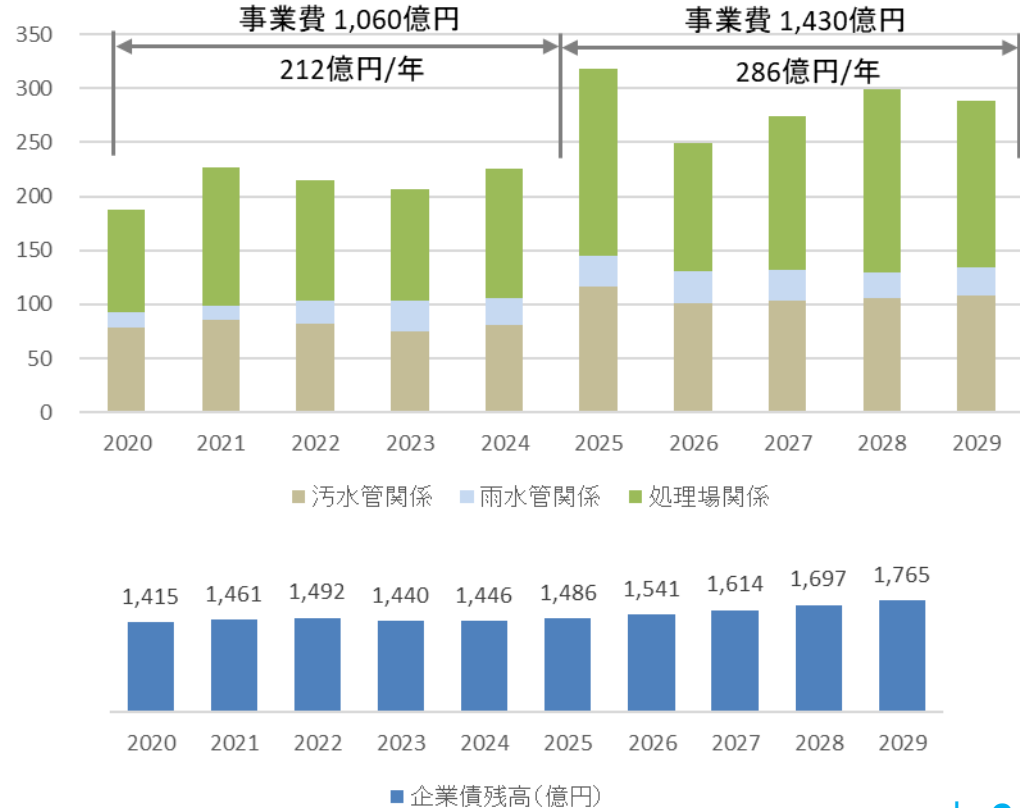
投資計画

- 安全・安心・快適な市民生活の維持のために必要な施設から優先的に更新します。
- 物価や労務単価の上昇を見込んでいます。

当初計画



中間見直し後（2020年度～2024年度は実績）



財政計画

- 下水道使用料収入：当初計画よりは増加していますが、人口減少等により、今後も減少傾向が見込まれます。
- 収支差引：物価や労務単価の上昇の影響により、赤字が見込まれます。
- 収支や経営指標が改善するよう、引き続き経営努力に取り組めます。

当初計画

(税抜、単位：億円)

		2025	2026	2027	2028	2029
収 入	下水道使用料	187	185	184	183	182
	長期前受金戻入	90	90	86	82	80
	一般会計繰入金	45	46	45	45	44
	その他収益等	3	3	3	3	3
	特別利益	0	0	0	0	0
	合計(A)	327	326	319	315	311
収 支	人件費	26	26	26	26	26
	物件費	59	59	59	59	59
	減価償却費等	220	223	213	206	201
	企業債支払利息等	15	15	14	13	12
	その他支出等(雑支出他)	0	0	0	0	0
	特別損失	2	1	1	1	1
	合計(B)	324	325	314	307	301
	収支差引(C = A - B)	2	0	5	8	9

中間見直し後

(税抜、単位：億円)

		2025	2026	2027	2028	2029
収 入	下水道使用料	191	190	189	188	187
	長期前受金戻入	88	84	80	78	79
	一般会計繰入金	42	43	44	44	45
	その他収益等	6	6	6	6	6
	特別利益	0	0	0	0	0
	合計(A)	329	325	321	318	319
収 支	人件費	24	24	24	24	24
	物件費	78	79	79	79	79
	減価償却費等	213	210	204	204	210
	企業債支払利息等	18	18	19	20	22
	その他支出等(雑支出他)	1	1	1	1	1
	特別損失	0	0	0	0	0
	合計(B)	337	334	329	330	338
	収支差引(C = A - B)	△ 8	△ 9	△ 8	△ 12	△ 19

※各項目で単位未満を切り捨てて表示しているため、合計欄や収支差引欄が内訳項目の計算結果と一致しない場合があります。

管理指標一覧

管理指標			具体的な内容	当初の目標 (2020～ 2029)	実績 (2020～ 2024)	変更後の目標 (2020～ 2029)	今後の予定 (2025～ 2029)
管きよの 老朽化 対策	汚水 管きよ	点検・調査延長	目視点検・カメラ調査などの実施	700km	513km	1,660km	1,147km
		改築延長	管更生工法などによる改築の実施	450km	173km	290km	117km
			大口径幹線の改築の実施	—	1km	4km	3km
	雨水 管きよ	点検・調査延長	目視点検・カメラ調査などの実施	400km	148km	430km	282km
		改築・改修	点検調査結果に基づく改築・改修 の実施	—	8地区	63地区	55地区
	処理場の 改築更新	ポートアイランド処理場		施設の建設、設備の設置など	供用開始	整備中	供用開始
西部処理場（北系）		供用開始	整備中		2030年度以降 供用開始	2030年度以降 供用開始	
垂水処理場（東系）		供用開始	供用開始		供用開始	供用開始	

※見直しにより目標を変更した項目について、赤字で記載しています。

管理指標一覧

管理指標		具体的な内容	当初の目標 (2020～2029)	実績 (2020～2024)	変更後の目標 (2020～2029)	今後の予定 (2025～2029)
優先的に実施すべき 管きよの耐震化	污水管きよ	災害時における拠点施設の下流等	38km	33km	38km	5 km
	雨水管きよ	緊急輸送路（国道）の横断部	45箇所	5箇所	34箇所	29箇所
地震時における 最低限の機能確保	処理場	揚排水・簡易沈殿・消毒機能 の確保 (ポンプ場は揚排水機能の確保)	3箇所	1箇所	2箇所	1箇所
	污水ポンプ場		3箇所	1箇所	2箇所	1箇所
	雨水ポンプ場		6箇所	3箇所	6箇所	3箇所
浸水対策エリアにおける家屋被害の 解消		継続的な事業実施による 床上・床下浸水の解消	6地区	3地区	6地区	3地区
現在よりも雨水排水能力を向上させる ポンプ場		現在の設計基準を適用した ポンプへの改築更新	4箇所	2箇所	3箇所	1箇所

※見直しにより目標を変更した項目について、赤字で記載しています。